

株 主 各 位

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号  
株 式 会 社 ウ イ ル  
代表取締役社長 岡 本 俊 人

## 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年3月26日(水曜日)当社営業時間終了のとき(午後7時)までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成26年3月27日(木曜日)午後1時  |
| 2. 場 所          | 兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番39号<br>当社3階会議室<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第19期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第19期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           | 取締役5名選任の件  |
| 第4号議案           | 監査役3名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類及び事業報告、連結計算書類、計算書類に修正が生じ  
た場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス  
<http://www.wills.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の各種政策により円安及び株高が進行し、景況感及び雇用情勢の改善期待を背景に、消費マインドが改善するなど、個人消費の増加が景気回復をけん引いたしました。更に、個人消費が主導してきた景気回復に、収益見通しが堅調な企業において、設備投資が増加傾向にあるなど、景気の回復基調に力強さが増してまいりました。

不動産関連業界におきましては、インフレ目標を受けた住宅ローン金利の先高観、並びに地価の上昇及び建築コストの高騰を受けた住宅価格の先高観などが、消費マインドの改善とともに住宅購入を後押しする要因となり、住宅市場は総じて堅調に推移いたしました。なお、中古住宅・リフォーム市場の拡大を目指した国策を背景に、中古住宅市場は活況に推移し、近畿圏における中古住宅取引は前年同期比8.6%増加いたしました。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、「住まい・暮らし」に関わるサービスをワンストップ体制で提供することで、企業価値を高めてまいりました。特に、流通店舗を基軸とした事業間シナジーの最大化戦略を推進し、事業効率及び収益性の更なる向上に取り組んでまいりました。

具体的には、オリジナル物件検索サイトの強化をはじめとしたインターネット媒体を主軸とした流通店舗への集中的な集客戦略により、来店顧客数は前年同期比118.0%となり、流通事業における取扱件数が増加いたしました。また、ワンストップ体制を活かした事業連携により、住宅購入とセットで行うリフォーム提案、並びに住宅ローン事務代行、損害保険の紹介などの取扱件数も併せて増加いたしました。

また、「中古住宅×リフォーム×FP」の事業連携を活用し、ライフスタイルが多様化する女性をターゲットに「女性のためのライフスタイルセミナー」の定期開催を開始するなど、連携を活かした新たな市場の創出並びに顧客層の拡大に取り組みました。更に、リフォーム事業の強化を目的として、平成25年11月に、富裕層向けの高価格帯リフォームに特化した、当社100%子会社株式会社遊を設立いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高3,786百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益499百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益461百万円（前年同期比33.6%増）、当期純利益311百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、営業利益及び経常利益におきましては、7期ぶりに過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前年同期比に記載している各数値は、前年の連結財務諸表数値と比較しております。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 前年同期比増減率<br>(%) |
|-------------|--------------|------------|-----------------|
| 流通事業        | 685          | 18.1       | 10.2            |
| リフォーム事業     | 957          | 25.3       | 13.6            |
| 開発分譲事業      | 1,849        | 48.8       | 21.4            |
| 受託販売事業      | 72           | 1.9        | 197.7           |
| 不動産取引派生事業   | 208          | 5.5        | 37.7            |
| その他         | 13           | 0.4        | △14.9           |
| 合計          | 3,786        | 100.0      | 19.1            |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (流通事業)

流通事業におきましては、地域密着型の店舗戦略により、市場シェアの拡大に取り組んでまいりました。

まず、流通店舗への来店顧客数が増加した結果、住宅購入の仲介件数は前年同期比で10.5%増加、並びに住宅売却の仲介件数は前年同期比で31.7%増加いたしました。また、当社が得意とする中古住宅の取扱件数も前年同期比18.6%増加いたしました。更に、豊富な取扱実績に基づくノウハウの共有及び研修制度の充実などを要因とし、営業人員一人当たりの生産性が前年同期比5.7%増加するとともに、ワンストップサービスの営業スキル向上により、リフォームの受注件数並びにファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も同時に増加するなど、グループ全体の基軸事業として収益力の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は4年連続で過去最高を記録し685百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2年連続で過去最高を更新し236百万円（前年同期比2.4%増）となり、増収増益となりました。

#### (リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業で中古住宅を購入された顧客に対し、空間をデザインする提案型のリフォーム営業に注力してまいりました。これにより、集客コストをかけることなく、見込み顧客を獲得できるワンストップ体制の強みを最大限に活かした結果、流通事業での仲介件数の増加に併せて、リフォームの受注件数も前年同期比27.2%増加いたしました。更に、事業開始後初めて受注金額の総額が10億円を超え、1,121百万円（前年同期比19.5%増）となるなど、堅調な受注状況となりました。

また、安定したリフォームの受注状況を背景に、これまで決算期末に偏重していた工事件数が各月ごとに平準化し、以前までと同じ組織体制で、前年同期比で24.9%増加した引渡件数に対応できるなど、生産性が向上いたしました。

更に、施工実績の増加に伴い各種メディアへの掲載件数が増えた結果、広告コストをかけることなく、リフォームを前提とした住宅取得の問い合わせが増加傾向にあるなど、新たな集客窓口としてシナジーを発揮してまいりました。

この結果、売上高は5年連続で過去最高を記録し957百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は4年連続で過去最高を更新し214百万円（前年同期比17.3%増）となり、増収増益となりました。なお、来期の引渡し予定分として、期末受注残高367百万円（前年同期比29.2%増）を確保しております。

#### （開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、プロジェクト規模に応じた事業展開を図ってまいりました。まず、中規模プロジェクト（20～30戸程度）においては、企画・コンセプト並びに街づくりにより付加価値を創造し、物件力を高めることで相対的な相場観及び価格競争から一線を画したプロジェクトを推進してまいりました。

次に、小規模プロジェクト（10戸未満）については、流通事業との連携により、流通店舗の販売人員及び顧客情報など、既存資産を有効活用し、初期コストの削減及び販売期間の短縮により事業収支が向上いたしました。

また、仕入活動においても、流通店舗にストックされた売却情報をもとにした相対交渉が可能となり、仕入競争が激化するなか、適正価格での仕入を実現するなど、独自の仕入ルート確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,849百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は142百万円（前年同期比53.4%増）となり、事業規模の拡大をけん引する基盤として増収増益となりました。

#### (受託販売事業)

受託販売事業におきましては、新築住宅市場が堅調に推移するなか、新築戸建の販売手法及び完売実績が評価され、新規の販売依頼が増加し、取扱件数は前年同期比で137.5%増加いたしました。そのようななか、受託現場数の拡大とともに、受託条件の向上を図るなど、フイービジネスの柱の一つとして、事業基盤を強化いたしました。

また、受託販売の取扱件数増加によりファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が増加するなど、グループ全体の収益性向上にも寄与いたしました。

この結果、売上高は72百万円（前年同期比197.7%増）、営業利益は25百万円（前年同期比792.4%増）となり、増収増益となりました。

#### (不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、不動産購入の取扱件数の増加に併せて、ファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も前年同期比で3.7%増加いたしました。また、定期的な研修実施による知識、スキルの向上により、住宅購入及びリフォーム受注の成約率向上に寄与するとともに、火災保険紹介における高い成約率を実現いたしました。

更に、CFP資格取得者によるライフスタイルセミナーを開催するなど、ファイナンスを窓口とした新規顧客の獲得にも取り組んでまいりました。

また、受託販売事業の現場数拡大に伴い、販売物件に関する広告売上が前年同期比で69.2%増加いたしました。

この結果、売上高は208百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は129百万円（前年同期比26.7%増）となり、増収増益となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、管理部門の一つである広告部隊が「ウィルスタジオ」を立ち上げ、各種販促ツールの内製化で蓄積したノウハウを活かして、社外からホームページをはじめとした各種制作物の受注に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は13百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、126百万円であります。

その主なものは、連結子会社設立に伴う本社ビルの取得等102百万円及び顧客管理システムのリニューアル実施等15百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループは、開発分譲事業の新規プロジェクトなどの運転資金に充当するため、金融機関より1,401百万円の短期借入金、並びに連結子会社の本社ビル取得資金等として、金融機関より299百万円の長期借入金を調達しております。

## ④ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社子会社の株式会社遊は、平成25年11月2日を効力発生日として、リフォーム事業の更なる拡大と充実を図ることを目的として、株式会社村上から事業の一部を譲り受けました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 16 期<br>(平成22年12月期) | 第 17 期<br>(平成23年12月期) | 第 18 期<br>(平成24年12月期) | 第 19 期<br>(当連結会計年度<br>平成25年12月期) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 2,595                 | 3,045                 | 3,179                 | 3,786                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 101                   | 195                   | 345                   | 461                              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 89                    | 248                   | 326                   | 311                              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7.93                  | 21.96                 | 28.83                 | 27.54                            |
| 総 資 産(百万円)     | 3,067                 | 2,661                 | 2,973                 | 3,471                            |
| 純 資 産(百万円)     | 375                   | 623                   | 931                   | 1,209                            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 33.20                 | 55.16                 | 82.35                 | 106.98                           |

(注) 1. 当社グループは、第19期(当連結会計年度)より連結計算書類を作成しておりますので、第16期・第17期・第18期につきましては、連結財務諸表の数値を記載しております。

2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 16 期<br>(平成22年12月期) | 第 17 期<br>(平成23年12月期) | 第 18 期<br>(平成24年12月期) | 第 19 期<br>(当事業年度)<br>(平成25年12月期) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 2,474                 | 2,624                 | 2,210                 | 2,300                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 89                    | 173                   | 227                   | 242                              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 77                    | 231                   | 236                   | 152                              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 6.83                  | 20.44                 | 20.94                 | 13.46                            |
| 総 資 産(百万円)     | 3,027                 | 2,597                 | 2,818                 | 3,051                            |
| 純 資 産(百万円)     | 335                   | 567                   | 785                   | 904                              |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 29.71                 | 50.15                 | 69.44                 | 80.00                            |

- (注) 1. 第16期につきましては、事業収益構造の転換を図り、フィービジネス及びリフォームを中心とした営業戦略を展開したことで収益力が回復し、3期ぶりに黒字転換いたしました。
2. 第17期につきましては、事業収益構造の転換が奏功し、各事業の収益性向上により、営業利益、経常利益はいずれも増益となりました。また、安定した収益基盤の再構築により、税務上の繰越欠損金等に対する繰延税金資産を計上いたしました。更に、たな卸資産及び有利子負債の圧縮、並びに当期純利益の積上げにより自己資本比率も改善するなど、財務体質の健全化も実現しております。
3. 第18期につきましては、流通店舗を基軸とした事業間連携の強化戦略が奏功し、営業効率及び生産性が向上するなど、ワンストップ体制の深化により強固な収益基盤を構築いたしました。また、事業収益構造の最適化に伴い、資産効率の向上並びに財務体質の健全性が高まりました。
4. 第19期(当事業年度)につきましては、事業間シナジーの最大化戦略が奏功し、業績の拡大及び収益性の向上により、7期ぶりに過去最高の経常利益を計上いたしました。なお、当期純利益においては、過年度に計上した繰越欠損金の損益通算による影響が減少しております。

5. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                          | 出資比率   | 主要な事業内容          |
|------------------------------|--------|------------------|
| 株式会社ウィル空間デザイン                | 100.0% | リフォーム事業          |
| 株式会社リノウエスト                   | 100.0% | 開発分譲事業           |
| 株式会社ウィルフィナンシャル<br>コミュニケーションズ | 100.0% | ファイナンシャルプランニング業務 |
| 株式会社遊                        | 100.0% | リフォーム事業          |

(注) 平成25年11月1日に株式会社遊を設立し、同社を連結子会社といたしました。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種政策が経済を下支えし、景気は底堅く推移するものと予想しております。そのようななか、当社グループは、高い成長を持続するために、収益性並びに資産効率を重視した経営戦略により、更に強固な収益基盤を構築する必要があると考えており、以下の施策を実践してまいります。

#### ① 主要事業領域における競争力強化

主要地域である阪神間・北摂地域を中心に、「住まい・暮らし」をキーワードとした「人生に関わる総合サービス企業」を目指すという理念のもと、不動産事業を中心としたサービスの幅を広げていくことを基本的なスタンスとし、流通事業をはじめリフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業等の不動産関連事業の競争力強化を図ってまいります。具体的な戦略は以下のとおりであります。

#### イ. 地域密着による事業基盤の強化

当社グループは、顧客に対する「住まいのワンストップサービス」を提供するうえで、流通事業を事業戦略上の要と位置づけており、店舗を事業活動の拠点となる地域に出店することにより、地域ごとの顧客ニーズ、不動産情報、市場動向、顧客層別の志向等の把握を行うとともに、営業地域全体の情報を蓄積し、各事業へ適時適切に活用することで事業基盤の強化を図ってまいります。

また、平日のみを利用して不動産を購入される顧客に対し、当社通常仲介手数料の30%をキャッシュバックするサービスの浸透・拡充を図ることにより、平日の営業稼働率を向上させるとともに、地域における同業他社との差別化、優位性の確保等によるシェアの拡大を目指してまいります。

#### ロ. リフォーム事業における事業基盤の安定

当社グループは、あらゆる販売窓口へ来店された顧客に対し、「住まいのワンストップサービス」の提供を実践しており、そのなかでも、流通事業の店舗で展開しております中古住宅の購入と同時にリフォームを行うという提案は、顧客からの支持も厚く、高いシナジー効果を生んでおります。

また、優良な中古住宅のストックを活用した住環境の整備を目指し、中古住宅及びリフォーム市場への国策も強化されております。このような環境を背景に、今後益々流通事業との連携強化を図ることで、その取扱件数の増加を図り、中古住宅の購入時にはリフォームをセットで考えることが、住まい探しのスタンダードとして認知されることを目指し、他の追随を許さない独自のビジネススタイルを構築してまいります。

#### ハ、開発分譲事業における事業規模の適正水準化と中・小規模戸建分譲開発の推進

フィージビリティ及びリフォーム事業の売上割合を高め、収益基盤を移行させることにより、財務体質の強化を図る前提のもと、リスクの許容範囲内において、地域ごとの需要に合わせた中・小規模プロジェクトを中心とした戸建分譲開発を推進してまいります。そのため、流通事業の店舗展開により収集・把握した地域ごとの顧客ニーズ並びに不動産情報を、開発分譲事業における戸建分譲の開発用地選定及び企画段階から販売計画に至るまで反映させ、顧客のニーズを的確に捉えた「オリジナリティある空間」・「住まい」を創造し、需要に即した供給を実施してまいります。

#### ② 人材育成の強化

当社グループはこれまで原則新卒採用により人員強化を図っており、今後についても、当社グループの事業及び経営理念に共感する新卒社員を採用することで事業基盤の安定並びに拡大を図ってまいります。また、社員一人ひとりの営業スキル、ノウハウを向上させ、お客様からの信頼を得ることをテーマとして、研修制度の充実により人材育成を図るとともに、各事業の管理職層の強化にも努め、経営判断のスピードアップを図ってまいります。

#### ③ コンプライアンス体制の強化

更なる業容拡大、企業価値向上を目指すために、企業倫理・コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、一人ひとりが的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整備してまいります。特に、宅地建物取引業法、建築基準法等の関係法令については最新の動向を常に把握し遵守に努めてまいります。また、株式上場企業として、内部者取引にかかる情報管理・売買管理体制の周知・徹底を図ってまいります。

#### ④ 資金調達が多様化

開発分譲事業の事業戦略並びに流通店舗の新規出店など、想定される様々な資金需要に対して、直接金融・間接金融を問わず資金調達手段の多様化を図ることにより、適時適切な資金調達を実現し、今後の事業展開を円滑に進めてまいります。また、強固な収益基盤及び財務体質の向上をもとに、借入コストの低減にも同時に取り組んでまいり所存であります。

#### (5) 主要な事業内容（平成25年12月31日現在）

当社グループは、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主な事業としております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

| 事業区分      | 主な事業内容                                                                                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 流通事業      | 店舗を構え、不動産の売買仲介等を行っております。                                                                                                 |
| リフォーム事業   | 店舗に来場された顧客に対して、空間をデザインする提案型の営業からリフォームを受注し、設計・積算・施工管理までを一元管理で運営しております。                                                    |
| 開発分譲事業    | 新築戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。                                                                                             |
| 受託販売事業    | 自社店舗を構えず、外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。                                                                                  |
| 不動産取引派生事業 | 他の事業から派生し、主に不動産購入者に対し、住宅ローンの事務代行、損害保険及び生命保険の紹介業務などのファイナンシャルプランニング業務、並びに引越業者等の紹介業務を行っております。また、販売物件の商品企画及び広告代理業務等を行っております。 |

(6) 主要な営業所 (平成25年12月31日現在)

① 当社の主要な営業所

|                  |        |
|------------------|--------|
| 本 社              | 兵庫県宝塚市 |
| 宝 塚 本 店          | 兵庫県宝塚市 |
| 川 西 営 業 所        | 兵庫県川西市 |
| 箕 面 営 業 所        | 大阪府箕面市 |
| 豊 中 営 業 所        | 大阪府豊中市 |
| 伊 丹 営 業 所        | 兵庫県伊丹市 |
| 塚 口 営 業 所        | 兵庫県尼崎市 |
| ハウジングステーション宝塚展示場 | 兵庫県宝塚市 |

② 子会社

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 株式会社ウィル空間デザイン            | 兵庫県宝塚市 |
| 株式会社リノウエスト               | 大阪府豊中市 |
| 株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ | 兵庫県宝塚市 |
| 株式会社遊                    | 神戸市東灘区 |

(注) 平成25年11月1日に株式会社遊を設立しております。

(7) 使用人の状況 (平成25年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 区 分                    | 使 用 人 数 |
|----------------------------|---------|
| 流 通 事 業                    | 47名     |
| リ フ ォ ー ム 事 業              | 18      |
| 開 発 分 譲 事 業<br>受 託 販 売 事 業 | 11      |
| 不 動 産 取 引 派 生 事 業          | 6       |
| 全 社 ( 共 通 )                | 17      |
| 合 計                        | 99      |

(注) 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 74名  | 9名増       | 30.4歳 | 6.2年   |

### (8) 主要な借入先の状況 (平成25年12月31日現在)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社みなと銀行     | 579百万円 |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 415    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 179    |
| 尼崎信用金庫        | 161    |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成25年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000千株
- ② 発行済株式の総数 11,308千株
- ③ 株主数 1,150名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                            | 持株数     | 持株比率   |
|--------------------------------|---------|--------|
| 株式会社岡本俊人                       | 4,000千株 | 35.37% |
| 岡本俊人                           | 2,556千株 | 22.61% |
| ウィル従業員持株会                      | 1,107千株 | 9.79%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口) | 249千株   | 2.21%  |
| 浜本憲至                           | 175千株   | 1.55%  |
| 花谷幸夫                           | 158千株   | 1.40%  |
| 株式会社SBI証券                      | 127千株   | 1.12%  |
| 垂谷保明                           | 123千株   | 1.09%  |
| 友野泉                            | 111千株   | 0.99%  |
| 宮前いずみ                          | 109千株   | 0.97%  |

(注) 自己株式は所有しておりません。

## ⑤ その他株式に関する重要な事項

平成25年1月1日付にて、当社株式1株につき1,000株の割合をもって株式の分割を行い、発行可能株式総数を40,000株から40,000,000株に変更し、単元株制度を採用のうえ、単元株式数を100株といたしました。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成25年12月31日現在)

| 地 位          | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                             |
|--------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社 長 | 岡 本 俊 人 | 株式会社リノウエスト取締役<br>株式会社ウィルフィナンシャルコミュニ<br>ケーションズ取締役<br>株式会社ウィル空間デザイン代表取締役<br>株式会社社遊取締役 |
| 代表取締役        | 友 野 泉   | 株式会社リノウエスト監査役<br>株式会社ウィルフィナンシャルコミュニ<br>ケーションズ監査役<br>株式会社ウィル空間デザイン取締役<br>株式会社社遊取締役   |
| 取 締 役        | 包 賢     | 新築事業グループマネージャー<br>株式会社リノウエスト代表取締役<br>株式会社ウィル空間デザイン取締役                               |
| 取 締 役        | 坂 根 勝 幸 | 流通営業グループマネージャー(営業統括担当)<br>株式会社ウィルフィナンシャルコミュニ<br>ケーションズ取締役                           |
| 取 締 役        | 佐 藤 慎二郎 | 株式会社ウィル空間デザイン取締役<br>株式会社リノウエスト取締役<br>株式会社社遊代表取締役                                    |
| 常勤監査役        | 宮 前 いずみ | 株式会社社遊監査役                                                                           |
| 監 査 役        | 垂 谷 保 明 | 公認会計士・税理士<br>株式会社ウィル空間デザイン監査役                                                       |
| 監 査 役        | 赤 澤 敬 之 | 弁護士                                                                                 |

- (注) 1. 監査役垂谷保明氏及び赤澤敬之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役垂谷保明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 垂谷保明氏及び赤澤敬之氏の重要な兼職の状況は、後記③の社外役員に関する事項に記載しております。
4. 当社は、東京証券取引所に対して、監査役垂谷保明氏及び監査役赤澤敬之氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。



## ② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区         | 分  | 員数   | 報酬等の額  |
|-----------|----|------|--------|
| 取         | 締役 | 4名   | 64百万円  |
| 監         | 査役 | 3名   | 16百万円  |
| (うち社外監査役) |    | (2名) | (7百万円) |
| 合         | 計  | 7名   | 80百万円  |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の員数は5名ですが、無支給者が1名いるため支給員数と相違しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年7月4日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年7月4日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役垂谷保明氏は、開成公認会計士共同事務所の共同代表、株式会社ウィル空間デザイン及び株式会社情報企画の社外監査役であります。株式会社ウィル空間デザインは当社の子会社であり、取引関係があります。開成公認会計士共同事務所及び株式会社情報企画と当社との間には特別の関係はありません。
- 監査役赤澤敬之氏は、赤沢・井奥法律事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                    |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 垂谷保明 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち14回、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。<br>公認会計士としての見識に基づき、主として会計の専門家としての見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 赤澤敬之 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会12回全てに出席いたしました。<br>弁護士としての見識に基づき、主として法律の専門家としての見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。       |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 太陽A S G 有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                         | 報酬等の額 |
|-----------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 19百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 19    |

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の支払はありません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合のほか、会計監査人としての適正な職務の執行に支障がある場合など、必要があると判断される場合には、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い企業倫理観を持って事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- イ. 就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、適正な職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- ロ. 企業倫理については、企業倫理憲章を策定し、ウィルグループ全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。
- ハ. 企業倫理の責任体制を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンスの意識付け、モラルの保持、適正な開示に関する検討等を行うため、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を図る。
- ニ. より風通しの良い企業風土の創生に努め、グループ各社内における法令違反又は法令上疑義のある行為等に対し、取締役及び社員が直ちに報告できる体制をとり、早期発見、早期対応に努める。
- ホ. 役員や社員に対する継続的な啓発活動を行うため、企業倫理に関する研修を実施する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- イ. 文書（関連資料及び電磁媒体に記録されたものを含む。）、その他の情報の管理について必要事項を定めるため、文書管理規程等を策定する。
- ロ. 文書の整理保存の期間については、法令に定めるもののほか、業務に必要な期間保存するものとし、取締役及び監査役は必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。

**③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、ビジネスリスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

- イ. ビジネスリスクマネジメントの責任体制を明確化するため、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする「対策本部」を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、統括して危機への対応を行う。
- ロ. ウィルグループが一体となってリスクマネジメントを行うため、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの未然防止に取り組むとともに、リスクが発生した場合に的確かつ迅速な対応を可能とするよう、リスク管理規程を策定する。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- イ. 組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織規程及び権限の分掌を定める業務分掌規程を策定する。
- ロ. 取締役会規程を定め、毎月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。
- ハ. ウィルグループを統括・調整・効率的かつ効果的なグループ経営を推進するため、経営に関する重要事項の適正な意思決定を行うための幹部会議を定期的を実施する。

**⑤ ウィルグループにおける業務の適正を確保するための体制**

当社は、ウィルグループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、ウィルグループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、グループ会社において以下の取り組みを行う。

- イ. 危機発生時の親会社への連絡体制を整備する。
- ロ. 不祥事等の防止のための社員教育や研修等を実施する。
- ハ. 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。
- ニ. 親会社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
- ホ. 親会社の内部監査部門等による監査を実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

- イ. 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する社員を置くものとする。
- ロ. 監査役に補助の任命を受けた社員は、監査役の指揮命令に基づき業務を実施する。
- ハ. 監査役への補助を行う社員の人事異動、懲戒、評価等については、監査役の意見を尊重して対処するものとし、当該社員の取締役からの独立性を確保するものとする。

⑦ 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

- イ. 取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。
  - i) 管理職会議で決議された事項
  - ii) 会社に著しい損害を及ぼした事項、又は及ぼす恐れのある事項
  - iii) 月次決算報告
  - iv) 内部監査の状況
  - v) 法令・定款等に違反する恐れのある事項
  - vi) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項
- ロ. 監査役への求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。
- ハ. 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

当社は、「暴力団、総会屋、えせ右翼行為、えせ同和行為、ブラック・ジャーナリズム等の違法・不当な行為を行う団体、個人」を反社会的勢力と位置づけ、以下のとおり当該勢力の経営活動への関与防止及び被害防止のための体制を構築しております。

## イ. 基本姿勢

当社は、会社が反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と係わること自体、いかなる形であっても絶対にあってはならないことであると強く認識し、当社役職員においては社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示す。

また、反社会的勢力から不当な要求がなされた場合にもこれに屈することなく、毅然とした態度で臨むことを、対応方針とする。

## ロ. 取引相手の調査と報告に関する体制

新規取引を行う場合には、当該申請部門は「業者チェックシート」に次の調査結果を添付し、代表取締役まで提出する。

- i) 日本経済新聞社がインターネット上で提供する、会員制ビジネス情報サービス「日経テレコン21」において、帝国データバンクの企業信用調査（または東京商工リサーチ）を取得する。また、同サービスにおいて、新聞及び雑誌の記事検索を実施し、犯罪に関係する記事、逮捕歴等の不良情報の有無を確認する。
- ii) 記事検索結果において、犯罪性、逮捕歴等の不良情報の記事に該当するものが存在した場合には、同一人物（または同一法人）かどうかを確認し、同一人物と判断される場合には、総務チームに申告し、同チームにおいて警視庁及び道府県警組織犯罪対策本部または財団法人暴力団追放センターの相談窓口にて、詳細な情報の収集を行う。記事検索において該当がない場合でも、相手方の人相、風体、話し振り等により疑念が生じた場合も、同チームに照会を依頼する。

## ハ. 社員への教育、指導

- i) 上記内容及び不審者との面談時の注意点をまとめた「反社会的勢力への対応マニュアル」を全営業所・販売センターに配布する。
- ii) 社内教育は入社時及び定期的に（少なくとも年1回）実施し、継続的に注意を促すものとし、不審な人物からアプローチがあった場合は、直ちに総務チームへ連絡するよう、社員を指導する。

## 連結貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額   | 科 目           | 金 額   |
|---------------|-------|---------------|-------|
| 資 産 の 部       |       | 負 債 の 部       |       |
| 流 動 資 産       | 2,084 | 流 動 負 債       | 1,649 |
| 現金及び預金        | 464   | 買 掛 金         | 229   |
| 売 掛 金         | 208   | 短 期 借 入 金     | 844   |
| 販売用不動産        | 975   | 1年内返済予定の長期借入金 | 269   |
| 未成工事支出金       | 361   | 未 払 法 人 税 等   | 72    |
| 繰延税金資産        | 42    | そ の 他         | 233   |
| そ の 他         | 32    | 固 定 負 債       | 611   |
| 固 定 資 産       | 1,386 | 長 期 借 入 金     | 606   |
| 有 形 固 定 資 産   | 1,302 | リ ー ス 債 務     | 2     |
| 建物及び構築物       | 370   | 資 産 除 去 債 務   | 2     |
| 機械装置及び運搬具     | 7     | 負 債 合 計       | 2,261 |
| 土 地           | 916   | 純 資 産 の 部     |       |
| リ ー ス 資 産     | 3     | 株 主 資 本       | 1,209 |
| そ の 他         | 5     | 資 本 金         | 269   |
| 無 形 固 定 資 産   | 32    | 資 本 剰 余 金     | 190   |
| の れ ん         | 15    | 利 益 剰 余 金     | 750   |
| そ の 他         | 16    | 純 資 産 合 計     | 1,209 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 51    | 資 産 合 計       | 3,471 |
| そ の 他         | 51    | 負 債 純 資 産 合 計 | 3,471 |
| 資 産 合 計       | 3,471 |               |       |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から)  
(平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金  | 額     |
|-----------------------------|----|-------|
| 売 上 高                       |    | 3,786 |
| 売 上 原 価                     |    | 2,939 |
| 売 上 総 利 益                   |    | 847   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |    | 347   |
| 営 業 利 益                     |    | 499   |
| 営 業 外 収 益                   |    |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 0  |       |
| そ の 他                       | 3  | 3     |
| 営 業 外 費 用                   |    |       |
| 支 払 利 息                     | 34 |       |
| そ の 他                       | 6  | 41    |
| 経 常 利 益                     |    | 461   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |    | 461   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 91 |       |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 58 | 150   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |    | 311   |
| 少 数 株 主 利 益                 |    | —     |
| 当 期 純 利 益                   |    | 311   |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から)  
(平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

|              | 株 主 資 本 |           |           |             | 純 資 産 合 計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|
|              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高  | 269     | 190       | 471       | 931         | 931       |
| 当連結会計年度変動額   |         |           |           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当  |         |           | △32       | △32         | △32       |
| 当 期 純 利 益    |         |           | 311       | 311         | 311       |
| 当連結会計年度変動額合計 | －       | －         | 278       | 278         | 278       |
| 当連結会計年度末残高   | 269     | 190       | 750       | 1,209       | 1,209     |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数 4社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ウィル空間デザイン

株式会社リノウエスト

株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ

株式会社遊

##### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

販売用不動産・未成工事支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法によっております。

建物以外に関しては、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 10年～15年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ロ. その他の工事  
工事完成基準

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 支払利息の原価算入

長期・大規模等特定の開発分譲事業に係る借入金の支払利息は、開発の着手から完成するまで、たな卸資産の原価に算入しております。

当連結会計年度算入額                      10百万円

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 販売用不動産    | 907百万円   |
| 未成工事支出金   | 296百万円   |
| 建物及び構築物   | 360百万円   |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円     |
| 土地        | 907百万円   |
| 計         | 2,471百万円 |

#### ② 担保に係る債務

|             |          |
|-------------|----------|
| 短期借入金       | 844百万円   |
| 長期借入金       | 787百万円   |
| (うち1年内返済予定) | 243百万円)  |
| 計           | 1,632百万円 |

上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面1百万円)を同社に担保として提供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 256百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11千株          | 11,296千株     | —            | 11,308千株     |

(注) 発行済株式の総数の増加11,296千株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加分であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成25年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 32百万円  | 2,900円   | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 |

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当の金額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------|----------|-------------|------------|
| 平成26年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 61百万円 | 5円40銭    | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはその資金需要特性、金融市場環境、長期又は短期の別等を総合的に勘案し、主に金融機関等からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は一切行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、担当部署において随時入金管理、遅延状況の把握を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として調達したものであり、流動性リスクが存在しますが、担当部署において資金繰り状況の適時適格な把握を行うとともに、取引金融機関との緊密な情報交換に努め、手許資金の流動性維持等によりリスク管理を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| ① 現金及び預金                | 464                 | 464         | —           |
| 資産計                     | 464                 | 464         | —           |
| ① 短期借入金                 | 844                 | 844         | —           |
| ② 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 876                 | 874         | △2          |
| 負債計                     | 1,721               | 1,718       | △2          |

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 106円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円54銭  |

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額          | 科 目                  | 金 額          |
|--------------------|--------------|----------------------|--------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |              | <b>負 債 の 部</b>       |              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,598</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,330</b> |
| 現金及び預金             | 160          | 買掛金                  | 113          |
| 売掛金                | 129          | 短期借入金                | 769          |
| 販売用不動産             | 960          | 1年内返済予定の長期借入金        | 269          |
| 未成工事支出金            | 277          | 未払金                  | 25           |
| 前払費用               | 4            | 未払費用                 | 89           |
| 繰延税金資産             | 25           | 未払法人税等               | 27           |
| その他                | 40           | 前受金                  | 15           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,452</b> | 預り金                  | 8            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,308</b> | その他                  | 11           |
| 建物                 | 371          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>816</b>   |
| 構築物                | 5            | 長期借入金                | 606          |
| 機械及び装置             | 0            | 関係会社長期借入金            | 205          |
| 車両運搬具              | 5            | リース債務                | 2            |
| 工具、器具及び備品          | 5            | 資産除去債務               | 2            |
| 土地                 | 916          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,146</b> |
| リース資産              | 3            | <b>純 資 産 の 部</b>     |              |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>14</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>904</b>   |
| ソフトウェア             | 13           | 資本金                  | 269          |
| その他                | 1            | 資本剰余金                | 190          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>129</b>   | 資本準備金                | 190          |
| 関係会社株式             | 80           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>444</b>   |
| 出資金                | 0            | その他利益剰余金             | 444          |
| 長期前払費用             | 6            | 繰越利益剰余金              | 444          |
| その他                | 42           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>904</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,051</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,051</b> |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目               | 金 額 |       |
|-------------------|-----|-------|
| 売 上 高             |     | 2,300 |
| 売 上 原 価           |     | 1,775 |
| 売 上 総 利 益         |     | 525   |
| 販売費及び一般管理費        |     | 311   |
| 営 業 利 益           |     | 214   |
| 営 業 外 収 益         |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 0   |       |
| 受 取 家 賃           | 7   |       |
| 受 取 手 数 料         | 57  |       |
| そ の 他             | 1   | 67    |
| 営 業 外 費 用         |     |       |
| 支 払 利 息           | 34  |       |
| そ の 他             | 5   | 39    |
| 経 常 利 益           |     | 242   |
| 税引前当期純利益          |     | 242   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 33  |       |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 56  | 89    |
| 当 期 純 利 益         |     | 152   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

（平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

|               | 株 主 資 本 |           |             |                             |             |             | 純資産合計 |
|---------------|---------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                   |             | 株 主 資 本 計 合 |       |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |             |       |
| 当 期 首 残 高     | 269     | 190       | 190         | 325                         | 325         | 785         | 785   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |             |                             |             |             |       |
| 剰余金の配当        |         |           |             | △32                         | △32         | △32         | △32   |
| 当 期 純 利 益     |         |           |             | 152                         | 152         | 152         | 152   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | —         | —           | 119                         | 119         | 119         | 119   |
| 当 期 末 残 高     | 269     | 190       | 190         | 444                         | 444         | 904         | 904   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産  
販売用不動産・未成工事支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法によっております。  
建物以外に関しては、定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5年～50年  
構築物 10年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該事業年度の費用として処理しております。

② 支払利息の原価算入

長期・大規模等特定の開発分譲事業に係る借入金の支払利息は、開発の着手から完成するまで、たな卸資産の原価に算入しております。

当事業年度算入額 10百万円

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 販売用不動産  | 907百万円   |
| 未成工事支出金 | 254百万円   |
| 建物      | 361百万円   |
| 構築物     | 5百万円     |
| 機械及び装置  | 0百万円     |
| 土地      | 907百万円   |
| 計       | 2,437百万円 |

② 担保に係る債務

|             |          |
|-------------|----------|
| 短期借入金       | 769百万円   |
| 長期借入金       | 787百万円   |
| (うち1年内返済予定) | 243百万円   |
| 計           | 1,556百万円 |

上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面1百万円)を同社に担保として提供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 259百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社リノウエスト 75百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| ① 短期金銭債権 | 38百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 0百万円  |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |        |
|------------|--------|
| 営業取引による取引高 | 122百万円 |
| 売上高        | 110百万円 |
| 仕入高        | 4百万円   |
| 販売費及び一般管理費 | 6百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 69百万円  |

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸評価損 9百万円

未払賞与 11百万円

その他 9百万円

評価性引当額 △4百万円

繰延税金資産合計 27百万円

繰延税金負債

その他 △0百万円

繰延税金負債合計 △0百万円

繰延税金資産の純額 26百万円

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                              | 取引内容                | 取引金額(百万円) | 科目            | 期末残高(百万円) |
|-----|------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------|---------------------|-----------|---------------|-----------|
| 子会社 | 株式会社<br>ウィル空間デザイン            | (所有)<br>直接100.0   | 当社仲介物件のリフォーム設計・施工管理<br>役員の兼任<br>経営指導<br>事務所賃貸<br>資金の借入 | 事務所賃貸               | 7         | 前受金           | 0         |
|     |                              |                   |                                                        | 経営指導                | 30        | 未収入金          | 2         |
|     |                              |                   |                                                        | 資金の借入               | 100       | 関係会社<br>長期借入金 | 170       |
|     |                              |                   |                                                        | 金融機関<br>借入債務<br>被保証 | 48        | -             | -         |
| 子会社 | 株式会社<br>リノウェスト               | (所有)<br>直接100.0   | 当該会社の物件を当社が仲介<br>役員の兼任                                 | 債務保証                | 75        | -             | -         |
| 子会社 | 株式会社<br>ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ | (所有)<br>直接100.0   | 当社顧客のFP業務等<br>社が兼任<br>役員兼任<br>経営指導・事務代行<br>資金の借入       | 経営指導・<br>事務代行       | 27        | 未収入金          | 2         |
|     |                              |                   |                                                        | 資金の借入               | -         | 関係会社<br>長期借入金 | 35        |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類         | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|----------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 役員<br>主要株主 | 岡本俊人           | (被所有)<br>直接22.61<br>間接35.37   | 資金の借入         | 借入資金の<br>返済 | 256           | 役員長期<br>借入金 | -             |
|            |                |                               |               | 借入金利息       | 2             | 未払費用        | -             |

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には借入金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ② 金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ 債務保証及び被保証につきましては、保証料等は発生しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 80円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 13円46銭

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月20日

株式会社ウィル  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 高 木 勇 ④  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 荒 井 巖 ④  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウィルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月20日

株式会社ウィル  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 木 勇 ㊟

指 定 有 限 責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 荒 井 巖 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウィルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月22日

株式会社ウィル 監査役会

|                     |   |
|---------------------|---|
| 常 勤 監 査 役 宮 前 い ず み | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 垂 谷 保 明   | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 赤 澤 敬 之   | Ⓔ |

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備える内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を考慮し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき5円40銭 総額61,063,200円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年3月28日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

今後の事業の多様化を鑑み、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>①～⑫ （記載省略）</p> <p>（新 設）</p> <p>⑬ 前各号に付帯する一切の業務</p> | <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>①～⑫ （現行のとおり）</p> <p>⑬ <u>学習塾の経営、および学習指導員の育成、派遣、運営</u></p> <p>⑭ 前各号に付帯する一切の業務</p> |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する株数     |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おがもと しゅんじ<br>岡本 俊人<br>(昭和38年7月29日) | 昭和63年2月 東急不動産地域サービス㈱(現東急リパブル㈱) 入社<br>平成元年2月 ㈱タケツウエステート入社<br>平成5年10月 ウィル不動産販売(現㈱ウィル) 創業<br>平成5年11月 アサヒハウス㈱取締役就任<br>平成7年6月 当社設立<br>代表取締役社長就任(現任)<br>平成15年4月 ㈱ウィル空間デザイン取締役就任<br>平成20年1月 ㈱リノウエスト取締役就任(現任)<br>㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役就任(現任)<br>平成23年3月 ㈱ウィル空間デザイン代表取締役就任(現任)<br>平成25年11月 ㈱遊取締役就任(現任) | 2,556,900株 |
| 2     | とも の いずみ<br>友野 泉<br>(昭和51年12月16日)  | 平成11年4月 当社入社<br>平成17年1月 当社総務グループマネージャー就任<br>平成17年3月 当社取締役就任<br>平成17年11月 ㈱リノウエスト監査役就任<br>平成20年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ監査役就任<br>平成23年3月 当社代表取締役就任(現任)<br>㈱ウィル空間デザイン取締役就任(現任)<br>平成25年11月 ㈱遊取締役就任(現任)<br>平成26年1月 ㈱リノウエスト取締役就任(現任)<br>㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役就任(現任)                                 | 111,800株   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                          | 所 有 す る<br>株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3         | つつみ けん<br>包 賢<br>(昭和45年1月8日)          | 平成5年4月 大東建託(株)入社<br>平成8年10月 当社入社<br>平成17年1月 当社事業グループ(現新築事業グループ) マネージャー就任<br>平成17年11月 (株)リノウエスト代表取締役就任(現任)<br>平成18年3月 当社取締役就任(現任)<br>平成23年3月 (株)ウィル空間デザイン取締役就任 | 78,900株            |
| 4         | さか ね かつ ゆき<br>坂 根 勝 幸<br>(昭和49年8月1日)  | 平成9年4月 当社入社<br>平成17年1月 当社流通営業第2グループマネージャー就任<br>平成18年8月 当社取締役就任(現任)<br>平成19年1月 当社流通営業グループマネージャー(営業統括担当)就任(現任)<br>平成20年1月 (株)ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役就任          | 55,200株            |
| 5         | さきとう しんじろう<br>佐藤 慎二 郎<br>(昭和51年6月30日) | 平成11年4月 当社入社<br>平成22年1月 当社LDグループマネージャー就任<br>平成22年3月 (株)ウィル空間デザイン取締役就任(現任)<br>平成23年3月 当社取締役就任(現任)<br>平成23年12月 (株)リノウエスト取締役就任<br>平成25年11月 (株)遊代表取締役就任(現任)       | 40,200株            |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | みやまへ いずみ<br>(昭和52年2月18日)               | 平成11年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社総務グループ経営品質管理チームマネージャー就任<br>平成22年3月 当社常勤監査役就任（現任）<br>平成25年11月 ㈱遊監査役就任（現任）<br>平成26年1月 ㈱ウィル空間デザイン監査役就任（現任）<br>㈱リノウエスト監査役就任（現任）<br>㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ監査役就任（現任）                 | 109,400株           |
| 2     | たる たに やす あき<br>垂 谷 保 明<br>(昭和27年4月27日) | 昭和50年4月 三菱重工業㈱入社<br>昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所<br>昭和61年9月 公認会計士登録<br>昭和62年7月 ㈱タケツ専務取締役就任<br>平成5年1月 開成公認会計士共同事務所共同代表就任（現任）<br>税理士登録<br>平成12年9月 ㈱情報企画監査役就任（現任）<br>平成17年7月 当社監査役就任（現任）<br>㈱ウィル空間デザイン監査役就任 | 123,000株           |
| 3     | あか ざわ よし ゆき<br>赤 澤 敬 之<br>(昭和11年2月8日)  | 昭和36年4月 弁護士登録（大阪弁護士会）<br>山本治雄法律事務所（現赤沢・井奥法律事務所）入所<br>昭和43年4月 同事務所代表就任（現任）<br>昭和53年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事就任<br>昭和58年4月 吹田市公平委員会委員長就任<br>平成18年8月 当社監査役就任（現任）                                             | 44,800株            |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 垂谷保明氏及び赤澤敬之氏は、社外監査役候補者であります。

3. 垂谷保明氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。

4. 赤澤敬之氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

5. 垂谷保明氏は、現在、当社の監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年9ヶ月となります。

6. 赤澤敬之氏は、現在、当社の監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年8ヶ月となります。

7. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、垂谷保明氏及び赤澤敬之氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

8. 当社は、垂谷保明氏及び赤澤敬之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

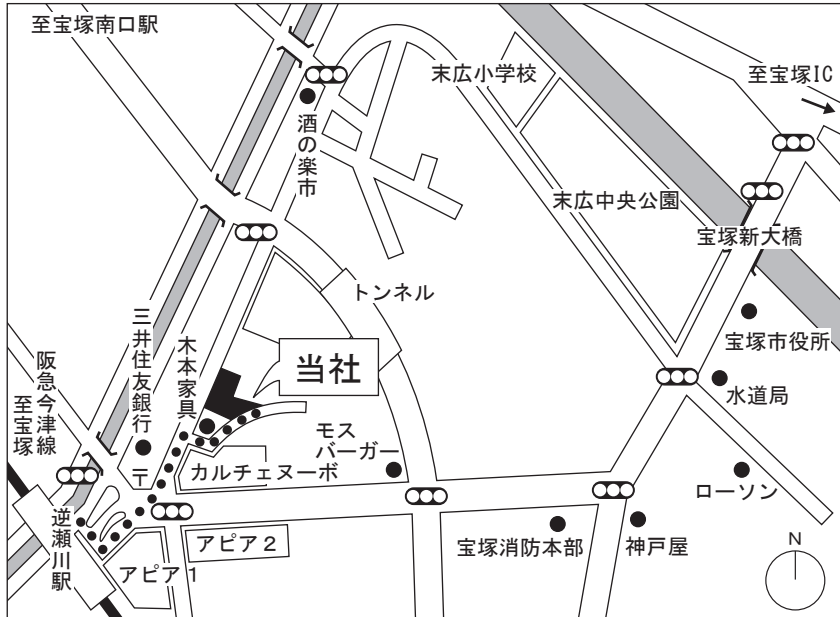
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場：兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番39号  
当社3階会議室  
TEL 0797-74-7272



交通 阪急今津線逆瀬川駅下車 徒歩約3分

\* 阪急西宮北口駅からお越しの場合、宝塚行きホームをご利用ください。阪急今津線には（今津行き）と（宝塚行き）の2種類のホームがございますので、ご注意ください。